証券コード　1412
2012年３月21日

株　主　各　位

英領ケイマン諸島、グランド･ケイマン、ジョージ･タウン、スコシア･センター４階　私書箱2804
チャイナ･ボーチー･エンバイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー(ホールディング)カンパニー・リミテッド
代表取締役会長　総裁兼ＣＥＯ　チャン・リーチェン

第９期定時株主総会招集ご通知

拝啓　日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第９期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申しあげます。
　なお、2011年12月31日現在において確定された実質株主の皆様の指示により、株式会社証券保管振替機構が株主の議決権を行使いたしますので、皆様におかれましては、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権代理行使指図書に議案に対する賛否を表示していただき、ご捺印の上、2012年４月９日（月曜日）（必着）までに、当社の日本における証券事務代行会社である中央三井信託銀行株式会社（同社は、平成24年４月１日をもって住友信託銀行株式会社と合併し、商号が三井住友信託銀行株式会社に変更されます。）宛てに折り返しご送付いただきますようお願いいたします。議決権行使方法の詳細情報については、日本における常任代理人にご相談下さい。日本における常任代理人を有しない場合は、現地ブローカーにご相談下さい。

敬　具

記

１．日　　時　　2012年４月12日（木曜日）日本時間午前11時
２．場　　所　　中華人民共和国（以下「中国」といいます。）
北京市東城区朝陽門北大街７号第五広場Ｃ座11階
チャイナ・ボーチー・エンバイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー（ホールディング）カンパニー・リミテッド　会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照下さい。）
３．目的事項
報告事項　　第９期（2011年１月１日から2011年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
第１号議案　剰余金処分の件
第２号議案　取締役１名選任の件
第３号議案　取締役報酬額改定の件
第４号議案　会計監査人選任の件
第５号議案　会計監査人に対する報酬額の決定を当社取締役会に委任する件

以　上

(1) ／ 2012/03/09 16:42 (2012/03/09 10:48) ／ wk_12819728_01_osxチャイナボーチー様_招集_株主各位_P.doc

注記：ケイマン会社法に従い、当社株主名簿に氏名が記載された登録株主のみが、定時株主総会において自ら議決権を行使することが認められています。したがいまして、2011年12月31日現在、株式会社証券保管振替機構（以下「JASDEC」といいます。）を通じて株式を保有されている実質株主の皆様は、JASDECを通じて預託された当該株式に付された議決権を行使する必要があります。

なお、代理人による議決権の代理行使をご希望の株主の皆様につきましては、お手数ですが、当社指定の委任状に必要事項をご記入の上、ご署名いただき、同封の「チャイナ・ボーチー・エンバイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー（ホールディング）カンパニー・リミテッド株主総会の議決権代理行使指図書」を添えて、2012年４月２日（月曜日）（必着）までに、中華人民共和国北京市東城区朝陽門北大街７号第五広場Ｃ座11階へご送付いただきますようお願いいたします。

当日ご出席の際は、お手数ながら本書をお送りした際の封筒を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

当日株主総会の模様を、インターネット上で生中継いたします。

日時：2012年４月12日（木曜日）日本時間午前11時から株主総会終了まで

アクセス方法：http://www.china.com.cn/zhibo/2012-02/17/content_24665818.htm

なお、株主総会参考書類並びに事業報告及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　ＵＲＬ http://www.chinaboqi.com/japanese）に掲載させていただきます。

（提供書面）

事　業　報　告

〔自2011年１月１日
至2011年12月31日〕

１．企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における中国経済は、複雑な世界経済情勢に直面するとともに、経済構造調整、インフレの抑制、緊縮財政・金融政策といった中国国内におけるマクロ経済調整の影響も受け、その成長のテンポは鈍化傾向が強まっております。中国国家統計局が2012年１月17日に公表した概算データによると、2011年度における中国の国内総生産（GDP）は前年度比9.2％増の471,564億人民元（581兆2,807億円）となり、四半期ごとの前年同期比増減率は、第１四半期（１－３月）が9.7％、第２四半期（４－６月）が9.5％、第３四半期（７－９月）が9.1％、第４四半期（10－12月）が8.9％の増加となりました。2011年の消費者物価指数（CPI）は前年度比5.4％増、生産者物価指数（PPI）は前年度比6.0％増となりました。

（注）本書において、「円」で表示されている金額は、2011年12月30日現在の上海外貨取引センターの対円の相場終値、100円＝8.1125人民元で換算された金額であります。

当連結会計年度における中国全土の電力使用量は伸びており、発電設備の規模は引き続き拡大し、電源構成も改善しつつあります。当連結会計年度において、中国全土で新たに増加した発電設備の発電総容量は前年度比1.4％減の9,041万キロワットとなり、そのうち、新規に増加した火力発電設備の発電総容量は5,886万キロワットになりました。中国全土における電気使用量は前年度比11.7％増の46,928億キロワットとなりました。中国全土における発電所への投資額は前年度比6.49％減の3,712億元となり、そのうち、火力発電所への投資額は1,054億元であり、全体の28.4％を占めています。2011年末時点では、中国全土における発電設備の発電総容量は10.56億キロワットであり、そのうち火力発電設備の発電総容量が7.65億キロワットであり、全体の72.5％を占めています。

(3) ／ 2012/03/09 16:42 (2012/03/09 10:48) ／ wk_12819728_01_osxチャイナボーチー様_招集_株主各位_P.doc

当連結会計年度における当社グループの生産経営は順調に推移しており、資産状況は良好であり、事業構造は健全性を維持しております。しかし、中国国内におけるマクロ経済調整による影響を受け、新規受注、売上高及び純利益はいずれも前年度及び年初予測と比べ減少しました。新規受注高は1,093,637千人民元（13,480,883千円）、売上高は1,202,535千人民元（14,823,240千円）、純利益は40,949千人民元（504,768千円）となっております。

受注においては、一部の入札予定案件について、商談中及び使用する技術に関する検討が継続中であること、並びに、市場価格の競争が激化したことから、脱硫・脱硝プロジェクトの新規契約額は前年度と比べ減少しました。事業においては、企業の安定的かつ持続的な発展を目的として、経営メカニズムの強化策を実施した結果、脱硫BOT、オペレーション・メンテナンス事業及び石炭の配合・販売事業の売上高の総売上高に占める割合は前年度と比べ増加しました。売上高においては、脱硫・脱硝EPC案件の進捗状況及び新規契約案件減少の影響を受け、前年度と比べ減少となった一方で、石炭の配合・販売事業における売上高が増加した結果、営業売上の単一のセグメントへの依存が改善されました。原価のコントロールにおいて、引き続きコストダウン及び採算性の向上を進め、工事管理及びオペレーション・メンテナンス事業において、設計企画力の強化、資材購入の追跡管理、工事標準化などの措置を講じたことにより、工事及び生産実行力が向上しました。売掛金回収においては、回収担当者の回収評価制度を改善し、回収を強化しています。技術の研究開発においては、効率を上げるため当社グループの各部署の研究開発担当者を一箇所に集め、中国国内外において技術交流及び技術協力を数多く行いました。

総じて言えば、2011年当社グループは、激しい市場競争、受注及び建設中のプロジェクトの減少、インフレによるコスト増加の情勢の下で、事業構造の転換に重点を置き、管理を強化し、利益を向上させるため、懸命に努力した結果、安定的かつ健全な企業の生産経営及び財務状況を維持することができました。

契約状況

当連結会計年度において、当社グループが新規に受注したプロジェクトは27件、合計請負金額1,093,637千人民元（13,480,883千円）で、新規に受注したプロジェクトのうち、排煙脱硫プロジェクトは11件で、合計請負金額

(4) ／ 2012/03/09 16:42 (2012/03/09 10:48) ／ wk_12819728_01_osxチャイナボーチー様_招集_株主各位_P.doc

549,620千人民元（6,774,976千円）、排煙脱硝プロジェクトは３件で、合計請負金額69,960千人民元（862,373千円）となっております。また、脱硫オペレーション・メンテナンス案件は13件で、合計請負金額115,763千人民元（1,426,967千円）、石炭の配合・販売事業は合計請負金額358,294千人民元（4,416,567千円）、その他の事業プロジェクトの受注はありません。

経営指標分析

当連結会計年度において、売上高合計は1,202,535千人民元（14,823,240千円）で、対前連結会計年度比3.8％の増収、営業利益は40,550千人民元（499,849千円）で、対前連結会計年度比減益になり、経常利益は34,764千人民元（428,527千円）で、対前連結会計年度比減益になり、純利益は40,949千人民元（504,768千円）で、対前連結会計年度比減益であります。当連結会計年度末の受注契約残高は888,779千人民元（10,955,678千円）で、対前連結会計年度比37.5％の減少となりました。

次期の見通し

当社グループの2012年の業績予想につきましては、既存のプロジェクト及び新規受注契約見込みに基づき、売上高1,100,000千人民元（13,559,322千円）、営業利益36,600千人民元（451,156千円）、経常利益28,100千人民元（346,379千円）、当期純利益35,000千人民元（431,433千円）、当連結会計年度比減収減益の見通しとなっております。

(2) 対処すべき課題

① マクロ経済環境の変動への対応

2012年は、世界の主要国における経済の成長鈍化が続き、欧州債務危機の拡大、中国経済成長の減速、中長期の物価上昇の圧力の増加、緊縮金融政策の一定期間内の継続など依然として厳しい世界経済情勢が継続する一方、中国経済は中長期にみて安定的かつ急速な発展を維持すると予想しております。中国経済及び社会の持続的な発展のため、省エネルギー型及び環境重視型社会の構築、生態系の保護は依然として中国政府が直面している課題であります。2011年７月中国政府が新たに公布し、2012年１月１日から施行された「火力発電所大気汚染物排出基準」において、火力発電所の排出基準が更に厳格化されたことにより、一部脱硫設備では改造が必要となり、既存発電所では脱硝装置の建設が必要となります。また、中国国

(5) ／ 2012/03/09 16:42 (2012/03/09 10:48) ／ wk_12819728_01_osxチャイナボーチー様_招集_株主各位_P.doc

家発展改革委員会は2011年12月１日から脱硝によるコストの増加を抑えるため、脱硝装置がすでに正常稼動している火力発電所を対象とする脱硝電気価格補助政策を2011年11月30日に導入しました。従いまして、当社グループは、中国の環境保護産業が中国の産業界において依然として高い成長性を有する重要な部門であるものと認識しております。一方、環境保護政策の策定及び実行はその対象となる範囲が広く、中国経済の発展に対する影響は複雑であり、政策が実行される時期及び実効性には不確定要素が含まれています。環境保護産業市場における需給は、環境保護政策に影響されることから、当社グループの経営及び企画もその影響を受けます。

上記の複雑な経営環境に適応するため、当社グループは経営基盤を固め、企業価値を向上させるよう努力していく所存であります。具体的には、まず、発電所向けの排煙脱硫・脱硝事業による安定的な売上高を維持するとともに、事業構造を調整し、省エネルギー産業のチャンスを掴み、脱硝業務及び脱硫改造業務の開拓に注力し、積極的に脱硫業務を拡大し、脱硫オペレーション・メンテナンス及び脱硫BOT/BOO業務を強化し、ボタ石発電及び余熱利用等の業務も積極的に推進することにより、当社グループの事業網の範囲拡大につながる商機を掴み、外部環境の変化に対する適応力を高めてまいります。また、進行中のプロジェクトを精査し、投資計画を立て、新規投資案件に対し厳格なフィージビリティー・スタディー（事業の実現可能性の検証）を行い、リスクを最小限に抑える方針であります。更に、運営管理体制を強化することにより、コスト・コントロールと社内管理の強化を図ります。マクロ的な経済情勢をフォローし、マクロ経済政策と産業政策の研究に力を入れることにより、マクロ経済環境及び業界政策による影響を十分に把握した上で、外部経営環境の変動による環境ビジネス・新エネルギー業界への影響に焦点を当て、関係する事業分野の動きをフォローし、当社グループの経営・管理方針を決定いたします。

② 事業拡大戦略への対応

当社グループは、火力発電所向けの排煙脱硫及び脱硝などの環境保護事業をベースに、都市部ゴミ焼却による発電事業、ボタ石発電事業、余熱発電、石炭配合及び燃料販売、並びに汚水の水処理事業なども推進いたしました。これらの事業を遂行するための手法は、今後、当社グループが事業分野を更に広げ成長していく過程において重要な経営課題ともいえます。

まず、新規環境ビジネス分野に進出する前に、該当分野の調査・分析・

(6) ／ 2012/03/09 16:42 (2012/03/09 10:48) ／ wk_12819728_01_osxチャイナボーチー様_招集_株主各位_P.doc

セグメンテーション（市場の細分化）を行った上、当社グループの強みを活かせる事業展開を企画し、適切な時期にその分野の市場に進出し、速やかな成長を図ります。

次に、進出した新規環境ビジネス分野において、当社グループの技術・人材・その他の経営資源を有効に配分し、かかる新規環境ビジネス分野における持続的な成長を確実なものとします。

また、適宜、M＆Aを含む企業買収による、必要なマーケット・技術・人材の獲得も視野に入れてまいります。

③　市場競争への対応

中国国内の環境保護事業は、市場規模が大きい一方で、競争相手も多数に上ります。当社グループの主な競合会社は、中国国内の脱硫、脱硝及びその他環境保護事業を営む大手企業であり、その中には中国において環境保護事業について歴史を有する上場会社及び大手電力グループ会社に所属する環境保護事業会社が数多く含まれております。それに加えて、環境保護事業を専門にする新たな企業の参入も目立ち、市場競争が更に厳しくなっております。

環境ビジネスと新エネルギー分野を展開している当社グループは、排煙処理業界におけるリーディング・カンパニーの地位を維持するとともに、その他の分野でのシェアを絶えず拡大していくため、常に激しい競争に直面しています。

かかる状況を背景として、当社グループは、マーケティング重視の考え方を全社員が共有する理念として貫徹し、戦略方針を明確にし、常に業界の動向を把握していきます。また、技術面及び業績面における優位性を強化し、現在実施中のプロジェクトの品質管理を徹底することにより、当社グループのブランド力を更に高め、引き続きトップシェアを確保するよう努力していきます。更に、管理効率を一層向上し、経営資源の集中と選択を図り、厳選された新規分野への進出を加速し、経営資源の適正な利用を実現することにより、進出した分野でのシェアを拡大し、リーディング・カンパニーの地位を確保します。

④　原材料価格変動への対応

当連結会計年度においては、マクロ経済情勢の影響を受け、排煙脱硫・脱硝システム等の環境保護設備の主な原材料である鉄鋼、銅、合成樹脂及

(7) ／ 2012/03/09 16:42 (2012/03/09 10:48) ／ wk_12819728_01_osxチャイナボーチー様_招集_株主各位_P.doc

びセメント等の価格は頻繁に変動していました。原材料価格変動による当社グループ業績への影響を最小限に抑える目的で、当社グループは「長期間にわたるサプライメンバーシップ」を構築します。つまり、過去の調達データの調査・分析に基づくサプライ・リストを作成し、優れたサプライヤーと長期協力関係を築いていく考えであります。原材料の調達・供給体系の分析や、サプライヤーからのフィードバックの精査を行った上で、調達・供給体系を更に見直すとともに、サプライヤーとの間で事業主のデータや需要に関する情報を共有し、その需要に対応する供給の正確性を向上させる協力体制を形成することにより、原材料の調達における効率性の向上とコストの削減を図ります。

また、原材料価格が物価全体の変動に連動することを十分に考慮することにより、プロジェクト設備の調達及び下請け業者への発注時期を慎重に検討し、建設中プロジェクトの原価削減及び新規プロジェクトの採算性向上につなげてまいります。

⑤　研究開発への対応

当社グループは火力発電所向けの排煙脱硫・脱硝事業を主業務とし、環境保護・新エネルギー分野において蓄積してきたノウハウを武器に、業容を海水脱硫、尿素からアンモニアの製造、脱硫硫酸精製（排煙の中の二酸化硫黄から硫酸を製造する）、排煙脱水銀、水処理、海水淡水化、余熱発電などの領域に拡大し、多数の事業に関してコア技術を保有する、国際的にも相当の競争力のある多角的経営を行う環境ビジネス・ハイテク・カンパニーを目指します。

当社グループは、独自のＲ＆Ｄ（研究開発）を積極的に行う一方で、今後の業界動向を注視しながら、海外企業、大学及び研究機関等と提携・協働することにより、「新技術の導入・消化・吸収・イノベーション」を行い、新技術を積極的に採用することにより、Ｒ＆Ｄによる研究成果を事業化していく方針です。

⑥　人材の確保と養成への対応

当社グループは、優れた人材の確保と養成が、当社グループの発展に不可欠と考えております。

当社グループは引き続き、組織機構と人員構成の最適化を図り、優秀な人材の招致に努めます。業績考査システムによる能力主義を実施しつつも、

(8) ／ 2012/03/09 16:42 (2012/03/09 10:48) ／ wk_12819728_01_osxチャイナボーチー様_招集_株主各位_P.doc

従業員のパフォーマンス及びキャリア・能力の考課システムを構築することにより、良好な報酬システム及び従業員福利システムを確立し、従業員数対利益の効率の向上に努めております。また、社内研修制度を充実させることで、従業員の質を高め、当社グループのさらなる発展に必要な人材の確保・育成を図ります。

(3) 設備投資の状況

① 主要な設備の状況

当連結会計年度においては、主要な設備の状況に重要な変化はありません。

② 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿金額 建設仮勘定	売却年月
包頭市博奇環保新能源有限責任公司	固体廃棄物処理事業	建築基礎施設及び設備	14,328千人民元 (176,621千円)	2012年３月予定

（注）上記の金額には、消費税（中国においては増値税）等は含まれておりません。

(4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(9) ／ 2012/03/09 16:42 (2012/03/09 10:48) ／ wk_12819728_01_osxチャイナボーチー様_招集_株主各位_P.doc

(5) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

		第　6　期 (2008年連結会計年度)	第　7　期 (2009年連結会計年度)	第　8　期 (2010年連結会計年度)	第　9　期 (当連結会計年度)
売　上　高	千人民元 (千円)	1,703,724 (21,001,217)	1,146,073 (14,127,247)	1,249,530 (15,402,529)	1,202,535 (14,823,240)
経　常　利　益	千人民元 (千円)	△151,307 (△1,865,106)	35,787 (441,128)	69,400 (855,474)	34,764 (428,527)
当期純利益	千人民元 (千円)	△169,923 (△2,094,577)	28,353 (349,502)	63,448 (782,107)	40,949 (504,768)
１株当たり当期純利益	人民元 (円)	△471.51 (△5,812.09)	79.09 (974.89)	176.98 (2,181.58)	57.11 (703.99)
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	人民元 (円)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
総　資　産	千人民元 (千円)	2,657,717 (32,760,759)	2,802,231 (34,542,145)	2,820,077 (34,762,114)	2,815,810 (34,709,527)
純　資　産	千人民元 (千円)	1,103,506 (13,602,536)	1,131,618 (13,949,068)	1,190,841 (14,679,084)	1,219,455 (15,031,802)
１株当たり純資産額	人民元 (円)	2,965.04 (36,549.05)	3,044.13 (37,523.94)	3,221.11 (39,705.52)	1,659.21 (20,452.47)

（注）１．「円」で表示されている金額は、2011年12月30日現在の上海外貨取引センターの対円の相場終値、100円＝8.1125人民元で換算された金額であります。

２．2008年12月期、2009年12月期、2010年12月期及び2011年12月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．当社は、2011年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合で株式分割をしているため、2011年12月期における１株当たり当期純利益は株式分割後の株数にて算出しております。

(6) 主 要 な 借 入 先（2011年12月31日現在）

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

借　　入　　先	借　　入　　残　　高
江蘇銀行北京支店営業部	150,000 (1,848,998)
中国建設銀行吉安支店	97,000 (1,195,686)
中国農業銀行吉安支店	60,000 (739,599)

(7) 主 要 な 事 業 内 容（2011年12月31日現在）

事業の内容

(1) 排煙脱硫・脱硝事業：炉外脱硫、炉内脱硫、排煙脱硝

(2) 固体廃棄物処理事業：ボタ石発電、ゴミ処理発電

(3) 石炭の配合・販売事業：石炭配合・燃料販売

(4) その他事業：排水処理、余熱発電

(8) 主要な営業所及び工場（2011年12月31日現在）

① 当社

本社（本店）：英領ケイマン諸島、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、スコシア・センター４階　私書箱2804

② 子会社

北京博奇電力科技有限公司：中国北京市東城区

北京博奇環保科技有限公司：中国北京市東城区

浙江博奇電力科技有限公司：中国浙江省杭州市

包頭市博奇環保新能源有限責任公司：中国内モンゴル自治区包頭市

山西寿陽明泰国能発電有限公司：中国山西省寿陽県

鎮江博奇水務有限公司：中国江蘇省鎮江市

江西井岡山博奇環保科技有限公司：中国江西省吉安市

安徽能達燃料有限公司：中国安徽省合肥市

（注）１．貴州博奇環保技術有限公司は、2011年１月28日付で解散し、2011年４月30日に清算が結了いたしました。

２．当連結会計年度において、連結子会社であった武漢博奇環保科技有限公司は、北京博奇電力科技有限公司がその保有する出資持分を一部売却したことにより、当社グループの子会社でなくなりました。

(9) 従 業 員 の 状 況（2011年12月31日現在）

従業員数　　420名（前連結会計年度末比　92名減）

従業員平均勤続年数　　３年７ヶ月

(10) 重要な親会社及び子会社の状況（2011年12月31日現在）

① 親 会 社 の 状 況

当社には親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

会　社　名	払 込 資 本	当社の議決権比率（注１）	主要な事業内容
ベスト・エンバイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー・カンパニー・リミテッド	45,819,992.94米ドル	100%	設備の輸入
北京聖邑天成環保科技有限公司	371,500,000人民元	100%	株式保有・投資
北京博奇環保科技有限公司	425,000,000人民元	100% (100%)	排煙脱硫・脱硝、固体廃棄物処理
北京博奇電力科技有限公司	400,000,000人民元	100% (100%)	排煙脱硫・脱硝、固体廃棄物処理
浙江博奇電力科技有限公司	20,000,000人民元	100% (100%)	排煙脱硫・脱硝及びその他
包頭市博奇環保新能源有限責任公司	10,000,000人民元	96% (96%)	固体廃棄物処理（ゴミ処理発電）
鎮江博奇水務有限公司	16,600,000人民元	100% (100%)	水処理
山西寿陽明泰国能発電有限公司（注２）	340,000,000人民元	97.35% (97.35%)	固体廃棄物処理（ボタ石発電所）
江西井岡山博奇環保科技有限公司	81,000,000人民元	100% (100%)	火力発電に係わる脱硫・脱硝施設の建設、運営及びアフターサービス
安徽能達燃料有限公司	20,000,000人民元	100% (100%)	石炭配合、燃料販売

（注）１．議決権比率の（　）内は、間接保有割合であり、内数となっております。

２．北京博奇環保科技有限公司は、2012年３月５日、山西寿陽明泰国能発電有限公司の持分2.65%を追加取得し、同社を完全子会社化することを決議しました。持分の追加取得は、2012年６月末までに完了する予定です。

３．貴州博奇環保技術有限公司は、2011年１月28日付で解散し、2011年４月30日に

清算が結了いたしました。

4．当連結会計年度において、連結子会社であった武漢博奇環保科技有限公司は、北京博奇電力科技有限公司がその保有する出資持分を一部売却したことにより、当社グループの子会社でなくなりました。

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

(13) ／ 2012/03/09 16:42 (2012/03/09 10:48) ／ wk_12819728_01_osxチャイナボーチー様_招集_株主各位_P.doc

２．会社の現況に関する事項

(1) 株式に関する事項（2011年12月31日現在）

① 発行可能株式総数　3,000,000株（注１）

② 発行済株式の総数　721,976株（注１）

③ 株主数　17,294名

④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	比率（%）（注２）
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT（常任代理人BTMU）（注３）	226,834	31.6
BARCLAYS BK SG WEALTH MGMT（常任代理人SCB）（注４）	138,482	19.3
REDSUN LIMITED（常任代理人）アーツ証券株式会社	22,726	3.2
宮田和典	6,198	0.9
吉原昭代	6,191	0.9
ＳＢＩホールディングス株式会社	5,864	0.8
CREDIT SUISSE AG SINGAPORE TRUST A/C CLIENT（常任代理人BTMU）	4,198	0.6
DAIWA CM HONG KONG LTD CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT	4,154	0.6
竹内勝彦	2,775	0.4
衣笠敦夫	1,900	0.3

（注１）2011年３月26日開催の第８期定時株主総会において株式分割に関する議案が可決され、2011年４月１日（効力発生日）をもって、発行可能株式総数が3,000,000株に、発行済株式の総数が721,976株になりました。

（注２）出資比率の算定に際し、自己株式を除いております。

（注３）CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENTの保有株式には、イーストアジア・パワー・ホールディング・リミテッドの実質保有分226,834株が含まれています。

（注４）BARCLAYS BK SG WEALTH MGMTの保有株式には、ハイスカイ・インベストメント・ホールディング・カンパニー・リミテッドの実質保有分92,724株、ウェルスランド・インターナショナル・インクの実質保有分45,758株が含まれています。また、ハイスカイ・インベストメント・ホールディング・カンパニー・リミテッドは2012年１月11日付で保有する当社株式92,724株を、BESインベストメント・リミテッドに譲渡しました。

(14) ／ 2012/03/09 16:42 (2012/03/09 10:48) ／ wk_12819728_01_osxチャイナボーチー様_招集_株主各位_P.doc

⑤　その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

(2) 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表に関する注記事項のストック・オプション等関係の内容をご参照ください。

(3) 会社役員に関する事項（2011年12月31日現在）

①　取締役に関する事項

地　　位	氏　　名	担当又は当社での重要な兼職の状況
代表取締役会長	チャン・リーチェン	総裁兼CEO
取締役副会長	ツォン・ジージュン	
取締役	ワン・ジュン（注）	名誉会長
取締役	ワン・ピン	監査委員会委員長
社外取締役	ラン・ウェイ	監査委員会委員
社外取締役	シェ・グオチョン	監査委員会委員

（注）ワン・ジュン氏は2012年１月11日付で取締役名誉会長及び北京博奇電力科技有限公司取締役を辞任しました。

②　取締役の報酬額

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

区　　分	支給人員	支給額
取締役	7名	2,706 (33,350)

（注１）バイ・ユンフン氏は2011年１月20日付で取締役を辞任したため、報酬を支給した取締役の人数は、2011年１月は７名、同年２月から12月は６名です。
（注２）ワン・ジュン氏は2012年１月11日付で取締役名誉会長を辞任しました。
（注３）取締役の報酬限度額は、2011年３月26日開催の第８期定時株主総会において年額2,850千人民元（35,131千円）以内と決議いただいております。

(15) ／ 2012/03/09 16:42 (2012/03/09 10:48) ／ wk_12819728_01_osxチャイナボーチー様_招集_株主各位_P.doc

連結貸借対照表

（2011年12月31日現在）

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

科目		金額
（資産の部）		
流動資産		**1,816,689 (22,393,701)**
現金及び預金	※1	602,505 (7,426,872)
受取手形・完成工事未収入金等		883,621 (10,892,095)
商品及び製品		14,453 (178,161)
未成工事支出金等		174,048 (2,145,433)
繰延税金資産		11,408 (140,628)
その他		144,817 (1,785,105)
貸倒引当金		△ 14,164 (△ 174,592)
固定資産		**999,121 (12,315,826)**
有形固定資産		**931,652 (11,484,157)**
建物及び構築物		36,358 (448,168)
機械装置		149,758 (1,846,011)
工具器具・備品		3,201 (39,460)
車輌運搬具		5,585 (68,840)
建設仮勘定	※4	736,751 (9,081,679)
無形固定資産		**9,731 (119,949)**
投資その他の資産		**57,738 (711,719)**
投資有価証券		9,442 (116,384)
関係会社株式		43,808 (540,005)
その他		4,489 (55,329)
資産合計		**2,815,810 (34,709,527)**

科目		金額
（負債の部）		
流動負債		**1,449,355 (17,865,707)**
支払手形・工事未払金等		1,096,488 (13,516,031)
短期借入金		150,000 (1,848,998)
1年以内返済予定の長期借入金		10,000 (123,267)
未払法人税等		1,006 (12,405)
賞与引当金		4,311 (53,146)
工事損失引当金	※3	10,183 (125,518)
未払増値税	※2	15,959 (196,722)
未成工事受入金		21,669 (267,108)
完成工事補償引当金		53,956 (665,091)
その他		85,783 (1,057,421)
固定負債		**147,000 (1,812,018)**
長期借入金		147,000 (1,812,018)
負債合計		**1,596,355 (19,677,725)**
（純資産の部）		
株主資本		**1,189,668 (14,664,629)**
資本金		**294 (3,622)**
資本剰余金		**880,928 (10,858,891)**
利益剰余金		**313,828 (3,868,452)**
自己株式		**△ 5,382 (△ 66,336)**
新株予約権		**20,738 (255,630)**
少数株主持分		**9,049 (111,543)**
純資産合計		**1,219,455 (15,031,802)**
負債純資産合計		**2,815,810 (34,709,527)**

(16) ／ 2012/03/09 16:43 (2012/03/09 16:19) ／ wk_12819728_02_osxチャイナボーチー様_招集_連結貸借対照表_P.doc

連結損益計算書

〔自2011年１月１日
至2011年12月31日〕

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

科目		金額	
売上高			
完成工事高		564,298 (6,955,909)	
商品及び製品売上高		306,234 (3,774,844)	
その他の事業売上高		332,003 (4,092,487)	1,202,535 (14,823,240)
売上原価			
完成工事原価	※1	531,011 (6,545,596)	
商品及び製品売上原価		295,946 (3,648,026)	
その他の事業売上原価		203,341 (2,506,517)	1,030,299 (12,700,139)
売上総利益			
完成工事総利益		33,287 (410,313)	
商品及び製品総利益		10,288 (126,818)	
その他の事業総利益		128,662 (1,585,970)	172,237 (2,123,101)
販売費及び一般管理費			※2※3 131,686 (1,623,253)
営業利益			40,550 (499,849)
営業外収益			
受取利息		5,338 (65,798)	
受取地代家賃		750 (9,245)	
補助金収入		1,356 (16,719)	
投資有価証券売却益		1,910 (23,541)	
関係会社株式売却益		582 (7,179)	
スクラップ売却益		1,366 (16,833)	
その他		806 (9,933)	12,108 (149,248)

(17) ／ 2012/03/09 16:43 (2012/03/09 16:19) ／ wk_12819728_02_osxチャイナボーチー様_招集_連結貸借対照表_P.doc

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

科目		金額	
営業外費用			
支払利息		14,428 (177,853)	
持分法による投資損失		913 (11,249)	
為替差損		2,234 (27,537)	
その他		319 (3,930)	17,894 (220,569)
経常利益			34,764 (428,527)
特別利益			
固定資産売却益	※4	311 (3,833)	
受取損害賠償金		12,636 (155,762)	
訴訟損失引当金戻入額		320 (3,944)	
新株予約権戻入益		4,663 (57,479)	17,930 (221,018)
特別損失			
固定資産除売却損	※5	97 (1,202)	
減損損失	※6	4,559 (56,193)	
子会社清算損失		569 (7,019)	5,226 (64,414)
税金等調整前当期純利益			47,469 (585,132)
法人税、住民税及び事業税		8,374 (103,227)	
法人税等調整額		△ 1,663 (△ 20,494)	6,712 (82,732)
少数株主損益調整前当期純利益			40,757 (502,400)
少数株主損失（△）			△ 192 (△ 2,368)
当期純利益			40,949 (504,768)

(18) ／ 2012/03/09 16:43 (2012/03/09 16:19) ／ wk_12819728_02_osxチャイナボーチー様_招集_連結貸借対照表_P.doc

連結包括利益計算書

〔自2011年１月１日
至2011年12月31日〕

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

少数株主損益調整前当期純利益	40,757 (502,400)
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	－ (－)
包括利益	40,757 (502,400)
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	40,949 (504,768)
少数株主に係る包括利益	△192 (△2,368)

連結株主資本等変動計算書

〔自2011年１月１日
至2011年12月31日〕

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2010年12月31日　残高	294 (3,622)	880,928 (10,858,891)	278,944 (3,438,450)	△ 5,382 (△66,336)	1,154,784 (14,234,627)	25,374 (312,776)	10,683 (131,682)	1,190,841 (14,679,084)
連結会計年度中の変動額								
当期純利益	－ (　－)	－ (　－)	40,949 (504,768)	－ (　－)	40,949 (504,768)	－ (　－)	－ (　－)	40,949 (504,768)
剰余金の配当額	－ (　－)	－ (　－)	△ 6,230 (△ 76,799)	－ (　－)	△ 6,230 (△ 76,799)	－ (　－)	－ (　－)	△ 6,230 (△ 76,799)
連結除外に伴う利益剰余金の増加高	－ (　－)	－ (　－)	569 (7,019)	－ (　－)	569 (7,019)	－ (　－)	－ (　－)	569 (7,019)
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高	－ (　－)	－ (　－)	△404 (△ 4,986)	－ (　－)	△ 404 (△ 4,986)	－ (　－)	－ (　－)	△ 404 (△ 4,986)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－ (　－)	－ (　－)	－ (　－)	－ (　－)	－ (　－)	△4,636 (△57,146)	△ 1,634 (△20,139)	△ 6,270 (△ 77,285)
連結会計年度中の変動額合計	－ (　－)	－ (　－)	34,884 (430,002)	－ (　－)	34,884 (430,002)	△4,636 (△57,146)	△ 1,634 (△20,139)	28,614 (352,718)
2011年12月31日　残高	294 (3,622)	880,928 (10,858,891)	313,828 (3,868,452)	△ 5,382 (△66,336)	1,189,668 (14,664,629)	20,738 (255,630)	9,049 (111,543)	1,219,455 (15,031,802)

(20) ／ 2012/03/09 16:43 (2012/03/09 16:19) ／ wk_12819728_02_osxチャイナボーチー様_招集_連結貸借対照表_P.doc

連結キャッシュ・フロー計算書

〔自2011年１月１日
至2011年12月31日〕

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

区　　分	金　　額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	47,469 (585,132)
減価償却費	21,414 (263,967)
減損損失	4,559 (56,193)
償却費	5,140 (63,359)
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,234 (113,824)
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 511 (△ 6,295)
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△ 6,027 (△ 74,295)
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	10,715 (132,075)
株式報酬費用	27 (333)
新株予約権戻入益	△ 4,663 (△ 57,479)
受取利息	△ 5,338 (△ 65,798)
支払利息	14,428 (177,853)
為替差損益（△は益）	2,234 (27,537)
関係会社株式売却損益（△は益）	△ 582 (△ 7,179)
受取損害賠償金	△ 12,636 (△ 155,762)
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△ 5,000 (△ 61,633)
投資有価証券売却損益（△は益）	△ 1,910 (△ 23,541)
子会社清算損失	569 (7,019)
固定資産売却損益（△は益）	△ 311 (△ 3,833)
固定資産除売却損益（△は益）	97 (1,202)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

区　　分	金　　額
持分法による投資損益（△は益）	913 (11,249)
売上債権の増減額（△は増加）	△ 68,251 (△ 841,310)
未成工事支出金の増減額（△は増加）	39,656 (488,823)
商品及び製品の増減額（△は増加）	△ 14,453 (△ 178,161)
拘束性預金の増減額（△は増加）	1,775 (21,880)
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 40,478 (△ 498,958)
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△ 45,045 (△ 555,258)
その他	△ 24,452 (△ 301,413)
小計	△ 71,428 (△ 880,467)
利息の受取額	5,974 (73,635)
利息の支払額	△ 14,318 (△ 176,491)
法人税等の支払額	△ 14,453 (△ 178,154)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,225 (△1,161,476)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,772 (△ 95,799)
有形固定資産の売却による収入	913 (11,252)
無形固定資産の取得による支出	△ 970 (△ 11,959)
投資有価証券の取得による支出	△ 10,000 (△ 123,267)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 3,814 (△ 47,018)
リース債権の回収による収入	5,773 (71,168)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,870 (△ 195,621)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

区　　分	金　　額
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	50,000 (616,333)
長期借入金の返済による支出	△ 8,000 (△ 98,613)
保証金の返戻による収入	4,849 (59,773)
保証金の差入による支出	36 (439)
配当金の支払額	△ 6,230 (△ 76,799)
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,654 (501,133)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,234 (△ 27,537)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 71,674 (△ 883,501)
現金及び現金同等物の期首残高	645,314 (7,954,566)
現金及び現金同等物の期末残高	※1 573,640 (7,071,065)

連結注記表

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項　　連結子会社の数　10社

連結子会社の名称

北京博奇電力科技有限公司

ベスト・エンバイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー・カンパニー・リミテッド

北京聖邑天成環保科技有限公司

北京博奇環保科技有限公司

浙江博奇電力科技有限公司

包頭市博奇環保新能源有限責任公司

鎮江博奇水務有限公司

山西寿陽明泰国能発電有限公司

江西井岡山博奇環保科技有限公司

安徽能達燃料有限公司

２．持分法の適用に関する事項　　持分法適用関連会社数　４社

持分法適用関連会社の名称

瀋陽匯豊生物能源発展有限公司

阜新匯新生物能源有限公司

阜新匯豊生物能源発展有限公司

漢川龍源博奇環保科技有限公司

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券（その他有価証券）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

商品及び製品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～30年
機械装置	15～21年
工具器具・備品	５年
車輌運搬具	５年

ロ　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	５年
特許権	５～15年

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準　イ　貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、債権の回収可能性を個別に勘案し、回収不能と見込まれる額を計上することとしております。

ロ　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

ハ　工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(25) ／ 2012/03/09 16:43 (2012/03/09 16:19) ／ wk_12819728_02_osxチャイナボーチー様_招集_連結貸借対照表_P.doc

ニ　完成工事補償引当金

完成工事に係る責任補修費用に備えるため，工事別に個別に勘案し必要額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、工事進行基準によっております。なお，当連結会計年度末における工事進捗度の見積りは，主に第三者評価機関の見積りによっています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の機能通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により人民元に換算し、収益及び費用は期中平均相場により人民元に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ　連結財務諸表の円換算

「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第130条の規定に準じて、2011年12月30日現在の上海外貨取引センターの対円の相場終値、100円＝8.1125人民元で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、人民元で表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

ロ　増値税の会計処理

税抜方式によっております

(26) ／ 2012/03/09 16:43 (2012/03/09 16:19) ／ wk_12819728_02_osxチャイナボーチー様_招集_連結貸借対照表_P.doc

（連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更）

１．連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社であった武漢博奇環保科技有限公司は出資持分の一部売却により、当第１四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、貴州博奇環保技術有限公司は、清算結了したことにより、当第２四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

10社

２．持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用関連会社の変更

当社の連結子会社である北京博奇電力科技有限公司が2011年10月８日に北京国電龍源環保工程有限公司との共同出資により漢川龍源博奇環保科技有限公司を新設したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

４社

３．会計処理基準に関する事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しています。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(27) ／ 2012/03/09 16:43 (2012/03/09 16:19) ／ wk_12819728_02_osxチャイナボーチー様_招集_連結貸借対照表_P.doc

（追加情報）

当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成22年６月30日　企業会計基準第25号）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（連結財務諸表に関する注記事項）

（連結貸借対照表関係）

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

※１　担保資産及び担保付債務

現金及び預金22,580千人民元（278,333千円）を信用状の開設及び工事履行保証状の発行による支払承諾の担保に供しております。

現金及び預金4,785千人民元（58,984千円）を支払手形・工事未払金の担保として質権設定しております。

受取手形17,726千人民元（218,507千円）を支払手形担保として質権設定しております。

現金及び預金1,500千人民元（18,490千円）を訴訟の担保に供しております。

※２　未払増値税について

増値税とは中国における付加価値税であり、物品の販売、加工、修理、組立役務の提供及び物品の輸入を課税対象とするものであります。

※３　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は8,817千人民元（108,685千円）であります。

※４　建設仮勘定のうち693,145千人民元（8,544,165千円）は、連結子会社である山西寿陽明泰国能发电有限公司における山西寿陽ボタ石火力発電所炉内脱硫プロジェクトに係る残高であります。

当プロジェクトは、当初、当社グループが排煙脱硫事業を請負ったものでありますが、その後、当該発電所を買収したことにより、当社グループが固体廃棄物処理事業として取り組んでおります。なお、当プロジェクトは、2010年１月に晋中市発展改革委員会の許認可を取得し、その後2010年８月には山西省発展改革委員会の許認可を取得し、現在、国家発展改革委員会能源局の最終許認可を得るべく、同局の審査の結果を待っている状態であります。そのため、現在、建設予定地の造成工事や設備資材の一部の発注等は行っておりますが、最終許認可を取得するまで建設工事を中断しております。当局の最終許認可は中国政府の行政行為であるため数年以上を要する案件もあり、中国政府の政策や法規制の変更により許認可の取得に長期間を要することもあるので、最終許認可が得られる時期は未定であります。なお、当社グループは、最終

(28) ／ 2012/03/09 16:43 (2012/03/09 16:19) ／ wk_12819728_02_osxチャイナボーチー様_招集_連結貸借対照表_P.doc

許認可が得られ次第、速やかに建設工事を再開する予定であります。

また、中国では関係当局の最終的な許認可及び登録が未了であっても、内諾を得た段階でプロジェクトに着工することが一般的であります。そのため、当社グループが許認可及び登録の内諾を得てプロジェクト着工した後に、中国政府の政策の変更や法規制の変更等により予定通りの最終的な許認可及び登録が得られなかった場合には、プロジェクトの遅延若しくは中断又は中止を招くことになります。その場合には、追加的な負担が発生し、または投下資本が回収できなくなる可能性がありますが、現状、当社グループにそのような状況は発生しておりません。

５　借入コミットメント

連結子会社である北京博奇電力科技有限公司においては，運転資金の効率的な調達行うため取引銀行３行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

借入コミットメント総額	550,000 (6,779,661)
借入実行残高	150,000 (1,848,998)
信用状 開設及び工事履行保 状の発行額	72,008 (887,621)
差引額	327,992 (4,043,042)

（連結損益計算書関係）

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

※１　完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

163
（　2,012）

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	18,521 (228,302)
賞与引当金繰入額	1,237 （15,253）
運賃荷造費	16,213 (199,857)
貸倒引当金繰入額	9,234 (113,824)

※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、1,497千人民元（18,450千円）であります。

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

車輌運搬具	311 （　3,833）

※５　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

工具器具・備品	97 （　1,202）

※６　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
内蒙古自治区包頭市	遊休資産	建設仮勘定	4,559 (56,193)

ゴミ処理発電に係る事業に関する資産の売却を決定し、遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(30) ／ 2012/03/09 16:43 (2012/03/09 16:19) ／ wk_12819728_02_osxチャイナボーチー様_招集_連結貸借対照表_P.doc

（連結包括利益計算書関係）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

親会社株主に係る包括利益	40,949 (504,768)
少数株主に係る包括利益	△　192 (△2,368)
計	40,757 (502,400)

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)	360,988	360,988	－	721,976
合計	360,988	360,988	－	721,976
自己株式				
普通株式(注)	2,483	2,483	－	4,966
合計	2,483	2,483	－	4,966

（変動事由の概要）

（注）普通株式の発行済株式総数の増加360,988株、および、自己株式の株式数の増加2,483株は株式分割（普通株式１株につき２株の割合をもって分割）によるものであります。

(31) ／ 2012/03/09 16:43 (2012/03/09 16:19) ／ wk_12819728_02_osxチャイナボーチー様_招集_連結貸借対照表_P.doc

２．新株予約権等に関する事項

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

区　　分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数（株）				当連結会計年度末残高
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての2007年新株予約権	－	－	－	－	－	19,849 (244,669)
	ストック・オプションとしての2008年新株予約権	－	－	－	－	－	889 (10,960)
合　　計		－	－	－	－	－	20,738 (255,630)

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
株主総会 2011年３月26日	普通株式	78,331	利益剰余金	218.00	2010年12月31日	2011年４月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	602,505 (7,426,872)
拘束性預金	△ 28,865 (△ 355,807)
現金及び現金同等物	573,640 (7,071,065)

（リース取引関係）

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び未満四捨五入）

オペレーティング・リース取引未経過リース料

１年内	822 (10,136)
１年超	864 (10,645)
合計	1,686 (20,781)

（金融商品関係）

１．金融商品に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、建設工事請負及び新規投資を行うための事業計画に照らして、必要資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る価格変動又は金利変動のリスクをヘッジする目的で利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど１年以内の支払期日でありますが、流動性リスク（支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。

(3) 金融商品に係る信用リスク管理体制

① 信用リスクの管理

受取手形・完成工事未収入金等、短期貸付金及び長期貸付金は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 流動性リスクの管理

当グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

２．金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には、合理的に算出された価額が含まれております。該当価額の算出においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、該当価額が異なることもあ

(33) ／ 2012/03/09 16:43 (2012/03/09 16:19) ／ wk_12819728_02_osxチャイナボーチー様_招集_連結貸借対照表_P.doc

ります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、該当金額自体が、デリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

３．金融商品の時価等に関する事項

2011年12月期における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び未満四捨五入）

	当連結会計期間末 (2011年12月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	602,505 (7,426,872)	602,505 (7,426,872)	— (—)
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	883,621 (10,892,095)	837,590 (10,324,684)	△ 46,031 (△567,411)
資産計	1,486,126 (18,318,966)	1,440,095 (17,751,555)	△ 46,031 (△567,411)
(1) 支払手形・工事未払金等	1,096,488 (13,516,031)	1,096,488 (13,516,031)	— (—)
(2) 短期借入金	150,000 (1,848,998)	150,000 (1,848,998)	— (—)
(3) 未払増値税	15,959 (196,722)	15,959 (196,722)	— (—)
(4) 未払法人税	1,006 (12,405)	1,006 (12,405)	— (—)
(5) 未成工事受入金	21,669 (267,108)	21,669 (267,108)	— (—)
(6) 長期借入金 (*1)	157,000 (1,935,285)	148,769 (1,833,824)	△ 8,231 (△101,461)
負債計	1,442,123 (17,776,549)	1,433,891 (17,675,081)	△8,231 (△101,461)

(*1) １年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

注１．金融商品の時価の算定方法並に有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似している

(34) ／ 2012/03/09 16:43 (2012/03/09 16:19) ／ wk_12819728_02_osxチャイナボーチー様_招集_連結貸借対照表_P.doc

ことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。回収期間が１年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払増値税、(4) 未払法人税、(5) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

注２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び未満四捨五入）

区　　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,442 (116,384)
関係会社株式	43,808 (540,005)

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、３．金融商品の時価等に関する事項の表には含めておりません。

注３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び未満四捨五入）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	602,505 (7,426,872)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
受取手形・完成工事未収入金等	386,368 (4,762,623)	497,253 (6,129,471)	－ (－)	－ (－)
合計	988,873 (12,189,495)	497,253 (6,129,471)	－ (－)	－ (－)

(35) ／ 2012/03/09 16:43 (2012/03/09 16:19) ／ wk_12819728_02_osxチャイナボーチー様_招集_連結貸借対照表_P.doc

注４．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後の返済予定額
（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び未満四捨五入）

	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年以上
長期借入金	10,000 (123,267)	15,000 (184,900)	15,000 (184,900)	20,000 (246,533)	87,000 (1,072,419)

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券
該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券
該当事項はありません。

３．その他有価証券
該当事項はありません。
（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　投資有価証券9,442千人民元（116,384千円）、関連会社株式43,808千人民元（540,005千円））は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

１．当連結会計年度における費用計上額及び科目名
完成工事原価　　8千人民元（　　94千円）
株式報酬費用　　19千人民元（　237千円）

２．当連結会計年度における失効による利益計上額
新株予約権戻入益　　4,663千人民元（57,479千円）

(36) ／ 2012/03/09 16:43 (2012/03/09 16:19) ／ wk_12819728_02_osxチャイナボーチー様_招集_連結貸借対照表_P.doc

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2007年Ａ種ストック・オプション	2007年Ｂ種ストック・オプション	2007年Ｃ種ストック・オプション	2007年Ｄ種ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社連結子会社の従業員57名	当社連結子会社の従業員74名	当社取締役２名	当社連結子会社の従業員１名
株式の種類別のストック・オプションの数（注１）	普通株式 6,067株	普通株式 7,188株	普通株式 12,427株	普通株式 1,933株
付与日	2007年５月30日	2007年５月30日	2007年５月30日	2007年５月30日
権利確定条件	付与されたストックオプションのうち30％については上場後180日経過した日に、30％については2009年６月１日に、残りの40％については2010年６月１日に、権利が確定します。（注３）	付与されたストックオプションのうち30％については2008年６月１日に、30％については2009年６月１日に、残りの40％については2011年６月１日に、権利が確定します。（注３）	上場日に権利が確定します。	（注2,3）
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定日から２年間いつでも行使することができます。（注４）	権利確定日から２年間いつでも行使することができます。（注４）	権利確定日から５年間いつでも行使することができます。	権利確定日から２年間いつでも行使することができます。（注４）

	2008年A種ストック・オプション	2008年B種ストック・オプション	2008年C種ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名	当社取締役1名	顧　問　1　名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式 959株	普通株式 1,279株	普通株式 200株
付　与　日	2008年9月9日	2008年9月9日	2008年9月9日
権利確定条件	ストック・オプション付与契約書に署名した日に権利が確定します。	ストック・オプション付与契約書に署名した日に権利が確定します。	ストック・オプション付与契約書に署名した日に権利が確定します。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定日から5年間いつでも行使することができます。	権利確定日から5年間いつでも行使することができます。	権利確定日から5年間いつでも行使することができます。

（注）1．株式数に換算して記載しております。

2．①1,381株を対象とするものについては上場日にすべて権利確定しました。②276株を対象とするものについては2009年7月末時点で権利が失効しました。③276株を対象とするものについては2010年7月末時点で権利が失効しました。なお、上記権利確定条件の変更権限がCEOに付与されている旨がストックオプション付与契約にて規定されています。

3．特定の従業員に関する権利確定条件の変更権限をCEOに付与している旨がストックオプション付与契約内にて規定されています。

4．権利行使期間の変更権限をCEOに付与している旨がストック・オプション発行決議にて決議されています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2007年A種ストック・オプション	2007年B種ストック・オプション	2007年C種ストック・オプション	2007年D種ストック・オプション	2008年A種ストック・オプション	2008年B種ストック・オプション	2008年C種ストック・オプション
権利確定前（株）							
前連結会計年度末	－	2,168	－	－	－	－	－
付与	－	－	－	－	－	－	－
失効	－	294	－	－	－	－	－
権利確定	－	1,874	－	－	－	－	－
未確定残	－	－	－	－	－	－	－
権利確定後（株）							
前連結会計年度末	6,260	1,618	20,000	－	1,918	2,558	400
権利確定	－	1,874	－	－	－	－	－
権利行使	－	－	－	－	－	－	－
失効	3,802	1,758	－	－	－	－	－
未行使残	2,458	1,734	20,000	－	1,918	2,558	400

（注）当社は、2011年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。これによりストック・オプションの数は当該株式分割後の数に調整しております。

② 単価情報

	2007年A種ストック・オプション	2007年B種ストック・オプション	2007年C種ストック・オプション	2007年D種ストック・オプション	2008年A種ストック・オプション	2008年B種ストック・オプション	2008年C種ストック・オプション
権利行使価格 人民元（円）	2,000 (24,653)	2,000 (24,653)	2,000 (24,653)	2,000 (24,653)	1,437 (17,713)	1,437 (17,713)	1,437 (17,713)
行使時平均株価 人民元（円）	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
付与日における公正な評価単価 人民元（円）	809 (9,972)	815 (10,046)	818 (10,083)	597 (7,359)	203 (2,502)	203 (2,502)	204 (2,515)

（注）当社は、2011年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。これによりストック・オプションの権利行使価格及び付与日における公正な評価単価は当該株式分割後の額に調整しております。

(39) ／ 2012/03/09 16:43 (2012/03/09 16:19) ／ wk_12819728_02_osxチャイナボーチー様_招集_連結貸借対照表_P.doc

４．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

５．ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

工事損失引当金	1,527 (18,828)
完成工事補償引当金	8,093 (99,764)
貸倒引当金	2,125 (26,189)
その他	1,788 (22,037)
繰延税金資産小計	13,533 (166,818)
評価性引当額	△ 2,125 (△26,189)
繰延税金資産合計	11,408 (140,628)

中華人民共和国企業所得税法により中国の連結子会社の基本税率は25％となっております。

なお、北京博奇電力科技有限公司は先端技術企業であるため優遇税制が適用されます。2008年から３年間は10％が減免され15％の税率が適用されます。2011年から３年間は、先端技術企業は継続的に15％の税率が適用されます。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	25.0
（調整）	
連結子会社との実効税率差異	6.5
連結子会社の優遇税制措置による影響	△25.6
永久に損金に算入されない項目	7.8
永久に益金に算入されない項目	△11.6
税務上の繰越欠損金の利用	△ 6.7
評価性引当額	16.8
その他	2.0
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	14.1

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっています。

当社グループは排煙脱硫及び脱硝施設の建設事業を主体として、関連する事業分野に進出して企業活動を展開しています。当社グループは、提出会社及び連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「排煙脱硫・脱硝事業」及び「固体廃棄物処理事業」と「石炭の配合・販売事業」の３つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

・排煙脱硫・脱硝事業　：炉外脱硫、炉内脱硫、排煙脱硝に係る事業
・固体廃棄物処理事業　：ボタ石発電、ゴミ処理発電に係る事業
・石炭の配合・販売事業：石炭の配合・販売に係る事業

(41) ／ 2012/03/09 16:43 (2012/03/09 16:19) ／ wk_12819728_02_osxチャイナボーチー様_招集_連結貸借対照表_P.doc

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	排煙脱硫・脱硝事業	固体廃棄物処理事業	石炭の配合・販売事業				
売上高							
外部顧客に対する売上高	884,785 (10,906,443)	3,115 (38,396)	306,234 (3,774,844)	8,401 (103,557)	1,202,535 (14,823,240)	－ (－)	1,202,535 (14,823,240)
セグメント間の内部売上高又は振替高	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
計	884,785 (10,906,443)	3,115 (38,396)	306,234 (3,774,844)	8,401 (103,557)	1,202,535 (14,823,240)	－ (－)	1,202,535 (14,823,240)
セグメント利益	75,875 (935,289)	△ 2,837 (△ 34,965)	△ 5,791 (△ 71,380)	809 (9,973)	68,057 (838,917)	△ 27,507 (△339,068)	40,550 (499,849)
セグメント資産	1,844,811 (22,740,351)	719,748 (8,872,090)	95,786 (1,180,723)	17,289 (213,122)	2,677,635 (33,006,286)	138,175 (1,703,241)	2,815,810 (34,709,527)
その他の項目							
減価償却費	25,920 (319,506)	－ (－)	54 (670)	－ (－)	25,974 (320,176)	580 (7,150)	26,554 (327,326)
減損損失	－ (－)	4,559 (56,193)	－ (－)	－ (－)	4,559 (56,193)	－ (－)	4,559 (56,193)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,875 (84,750)	9,589 (118,200)	676 (8,337)	11 (140)	17,152 (211,427)	－ (－)	17,152 (211,427)

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、排水処理、余熱発電事業が主なものとなっています。

２　調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△27,507千人民元（△339,068千円）は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額138,175千人民元（1,703,241千円）は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれています。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(42) ／ 2012/03/09 16:43 (2012/03/09 16:19) ／ wk_12819728_02_osxチャイナボーチー様_招集_連結貸借対照表_P.doc

【関連情報】

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高はゼロであり、アジア（中国）の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の100％であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

アジア（中国）に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
華能国際電力株式有限会社井岡山電力所	127,865 (1,576,151)	排煙脱硫・脱硝事業
天津市利宝石炭貿易有限会社	130,440 (1,607,890)	石炭の配合・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連当事者との取引）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要か株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	決議権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	ワン・ピン	－	－	当社取締役	(被所有)直接 0.2%	－	諸費用の立替払い(注)1	3,409 (42,027)	その他流動資産	3,409 (42,027)

（注）１．ワン・ピンへの諸費用の立替払いは、ストックオプション行使用口座の移動に伴う諸費用について当社が一時的に立替払いをしたものであります。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額	1,659.21人民元 (20,452.47円)
１株当たり当期純利益金額	57.11人民元 (703.99円)

なお、潜在株式調整後１株当たり純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

当社は、2011年４月１日付で、株式１株につき２株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における、前連結会計年度末の１株当たり情報は以下のとおりであります。

１株当たり純資産額	1,610.56人民元 (19,852.76円)
１株当たり当期純利益金額	88.49人民元 (1,090.79円)

(44) ／ 2012/03/09 16:43 (2012/03/09 16:19) ／ wk_12819728_02_osxチャイナボーチー様_招集_連結貸借対照表_P.doc

（注）　１株当たりの当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

１株当たり当期純利益金額	
当期純利益	40,949 (504,768)
普通株主に帰属しない利益	－ (　　－)
普通株主に係る当期純利益	40,949 (504,768)
普通株式の期中平均株式数（株）	717,010
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	－ (　　－)
普通株式増加数（株） （うち新株予約権）	－ (　　－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式及び条件付発行可能潜在株式の概要	新株予約権 （目的となる株式の数　29,068株） （注１）

（注）１．2007年及び2008年ストック・オプションであります。

（重要な後発事項）

１．北京博奇電力科技有限公司（以下、北京博奇）は2012年１月30日開催の取締役会において、北京博奇潤邦科技有限公司（以下「博奇潤邦」といいます。）の出資持分90％を追加取得し、同社を完全子会社化することを決議しました。

(1) 目的

博奇潤邦は主に工業、市政汚水処理、海水の淡水化プロジェクトを運営しております。海水の淡水化、工業汚水処理等水処理プロジェクトは中国において、大きな市場規模及び将来性が見込まれております。主に工業、市政汚水処理、海水の淡水化プロジェクトを展開する博奇潤邦を完全子会社化することは、北京博奇の経営構造の最適化を図るため、新たな業務の拡大及び研究技術の進化を加速させ、戦略として今後継続的に発展させることに繋がります。

(2) 株式取得の相手先の名称

北京京華暢科技有限公司、ワン･ピン、張松建

(45) ／ 2012/03/09 16:43 (2012/03/09 16:19) ／ wk_12819728_02_osxチャイナボーチー様_招集_連結貸借対照表_P.doc

(3) 買収する会社の概要

① 名　　称　北京博奇潤邦科技有限公司

② 所　在　地　北京市豊台区

③ 代表者の役職・氏名　会長･チャン・リーチェン

④ 業務内容　工業用水、市政用水処理プロジェクト；海水淡水化プロジェクト

⑤ 資　本　金　2,000万人民元

⑥ 設立年月日　2009年３月３日

⑦ 大株主及び持株比率　北京京華暢科技有限公司35％、ワン･ピン35％、張松建20％、北京博奇10％

⑧ その他、子会社の詳細

資本関係：当社の連結子会社である北京博奇が10％の持分を保有しています。

人的関係：博奇潤邦の代表者であるチャン・リーチェンは当社の代表取締役会長、総裁兼CEOであり、博奇潤邦の大株主であるワン･ピンは当社の取締役であります。

取引関係：当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

(4) 株式取得の時期

2012年１月30日

(5) 取得後の持分比率

博奇潤邦の株主である３名から、持分90％を譲り受け、当社の持分10％と合わせて博奇潤邦を当社の完全子会社とします。

(6) 取得価額

1,791万人民元

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成24年３月６日

チャイナ・ボーチー・エンバイロメンタル・ソリューションズ・
テクノロジー（ホールディング）カンパニー・リミテッド

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　浅　枝　芳　隆　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　丸　山　友　康　印

当監査法人は、以下に掲げられているチャイナ・ボーチー・エンバイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー（ホールディング）カンパニー・リミテッドの平成23年１月１日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チャイナ・ボーチー・エンバイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー（ホールディング）カンパニー・リミテッド及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、建設仮勘定のうち693,145千人民元（8,544,165千円）は、連結子会社である山西寿陽明泰国能発電有限公司における山西寿陽ボタ石火力発電所炉内脱硫プロジェクトに係る残高であり、当局の最終許認可を取得するまで建設工事を中断している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査委員会の監査報告

監　査　報　告　書

当社の監査委員会（以下「当委員会」といいます。）は、監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．当委員会の監査の方法及びその内容

当委員会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査委員から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、当社取締役、当社及び連結子会社の使用人、並びに会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。当委員会は、取締役会が定めた監査委員会規程に準拠し、当社及び当社連結子会社の取締役、当社連結子会社の監査役及び内部監査部門と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、2011年１月１日から2011年12月31日までの第９期事業年度の事業報告、計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

(i) 事業報告、計算書類及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当社の状況を正しく示しているものと認めます。

(ii) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 会計監査人の会計監査報告

当委員会は、会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 会計監査人の選任

当委員会は、当社取締役会に対し、会計監査人有限責任監査法人トーマツを、当社の2012年１月１日から2012年12月31日までの第10期事業年度の当社の会計監査人として選任することを提案致します。

2012年２月24日

チャイナ・ボーチー・エンバイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー（ホールディング）カンパニー・リミテッド　監査委員会

監査委員会委員長　ワ　ン　・　ピ　ン　㊞

監査委員会委員(社外)　ラ　ン　・　ウ　ェ　イ　㊞

監査委員会委員(社外)　シェ・グオチョン　㊞

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金処分の件

当社グループは現在経営戦略の見直しに着手しており、成長過程における次のステップに進むため、内部留保の充実を図り、これを事業の発展及び研究開発活動の拡充のための投資等に充当し、なお一層の業務拡大を目指すことが株主の皆様に対する最大の利益還元に繋がるものと考えております。また、当社グループを取り巻く今後の経済環境、金融市場の動向につきましても引き続き不安定な状態が続くと予想されますことから、今期につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

第２号議案　取締役１名選任の件

取締役５名のうち１名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役１名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏　　名 （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （他の法人等の代表状況）	所有する当社の 株　式　数
ワン・ピン （1962年12月21日生）	1983年１月　中国電力建設研究所　プロジェクトマネージャー 1994年１月　北京中聯動力化学公司　プロジェクトマネージャー 1999年11月　国華荏原環境工程公司　部門マネージャー 2002年９月　北京博奇電力科技有限公司　部門マネージャー 2005年６月　同社　副総裁 2006年３月　同社　常勤監査役 2006年８月　同社　取締役（現任） 当社　取締役（現任）	1,294

(49) ／ 2012/03/09 16:43 (2012/03/07 20:29) ／ wk_12819728_04_osxチャイナボーチー様_招集_参考書類_P.doc

第３号議案　取締役報酬額改定の件

当社グループの2011年度取締役の報酬総額は、第８期定時株主総会において2,850千人民元（35,131千円）以内と改定させていただいております。昨今の経営情勢の変化を踏まえ、2012年度の取締役の報酬総額は2,373千人民元（29,245千円）以内と改定いたしたいと存じます。なお、取締役に対する報酬額については、従来どおり当社の株主総会において当社取締役全員に対する報酬の総額を決定した上、当社の取締役会において個々の当社取締役への配分額を確定いたします。

現在の取締役は５名（うち社外取締役２名）であり、第２号議案が原案どおり承認可決された場合も、取締役は５名（うち社外取締役２名）となります。

注：円換算額は参考のために記載しております。

第４号議案　会計監査人選任の件

当社においては日本の会計基準に基づく財務諸表の監査・証明業務にかかる外部監査人の選任及び解任については株主総会の承認を要します。会計監査人として有限責任監査法人トーマツの選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査委員会の委員全員の同意を得ております。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

名　　称：　有限責任監査法人トーマツ

主たる事務所の所在場所：　東京都港区芝浦４－13－23　ＭＳ芝浦ビル

沿　　革：　有限責任監査法人トーマツは、日本初の全国規模の監査法人として1968年に創立されました。東京・名古屋・京都・大阪・福岡の５都市から始まった国内ネットワークは、現在では全国約40都市を結んでいます。

概　　要：（2011年12月31日現在）

有限責任監査法人トーマツ総人員数　5,253名

上記のうち、

公認会計士		2,597名
公認会計士試験合格者等（会計士補を含む）		1,486名
監査関与会社数		3,690社
出資金		716百万円（2011年12月31日現在）
事務所等	国内　東京ほか	29ヶ所
	海外　ニューヨークほか	約40ヶ所

(50) ／ 2012/03/09 16:43 (2012/03/07 20:29) ／ wk_12819728_04_osxチャイナボーチー様_招集_参考書類_P.doc

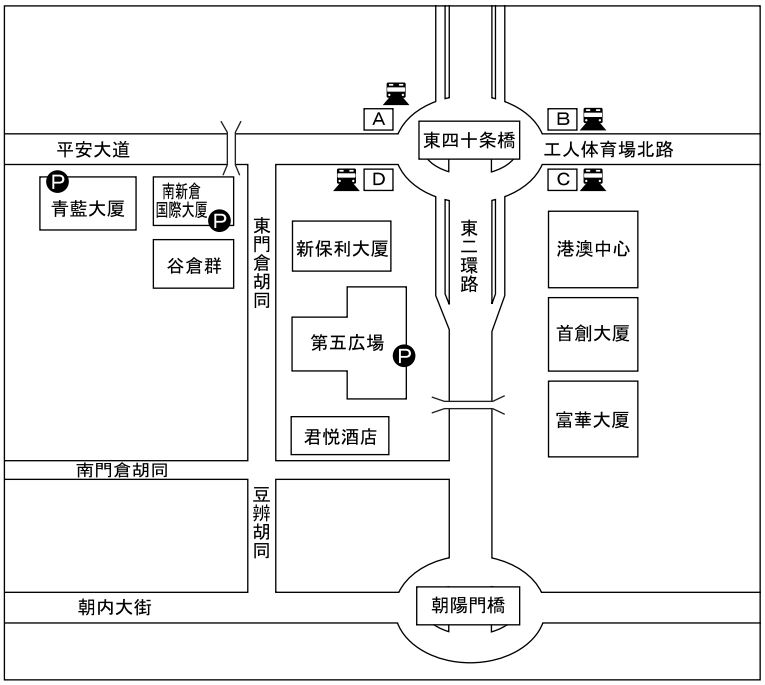
第５号議案　会計監査人に対する報酬額の決定を当社取締役会に委任する件

会計監査人に対する報酬額の決定を円滑に進めるために、その決定権を当社取締役会に委任することにつき、ご承認いただきたいと存じます。

以　上

(51) ／ 2012/03/09 16:43 (2012/03/07 20:29) ／ wk_12819728_04_osxチャイナボーチー様_招集_参考書類_P.doc

株主総会会場ご案内図



中華人民共和国北京市東城区朝陽門北大街７号第五広場Ｃ座11階
チャイナ・ボーチー・エンバイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー
（ホールディング）カンパニー・リミテッド　会議室

交通	出口	所要時間
北京市・首都国際空港からタクシーにて東四十条	第五広場	約30分
北京市・首都国際空港で機場快線に乗り、東直門で２号線に乗り換え、東四十条で下車	Ｄ出口	約25分
北京駅で、２号線に乗り、東四十条で下車	Ｄ出口	約10分